

城里町(しろさとまち)

	〒 311-4391 〈住所〉 東茨城郡城里町大字石塚1428番地の25 〈TEL〉 029-288-3111 〈FAX〉 029-288-3113 〈HP〉 http://www.town.shirosato.lg.jp/ 〈e-mail〉 machi@town.shirosato.lg.jp	地域指定 過疎(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	法人番号 7000020083101	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 農業共済 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災 害補償 非常勤公務災害 市町村会 館管理 滞納処分等	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集 落排水)
	町章 町 311-4391 類型 V-2 地方公共 団体コード 083101 面積 161.80 km ²				

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	かとうの おさむ 上遠野 修 (37歳)	任期	平成30年9月20日
副町長	小野瀬 篤郎	就任回数	1期目

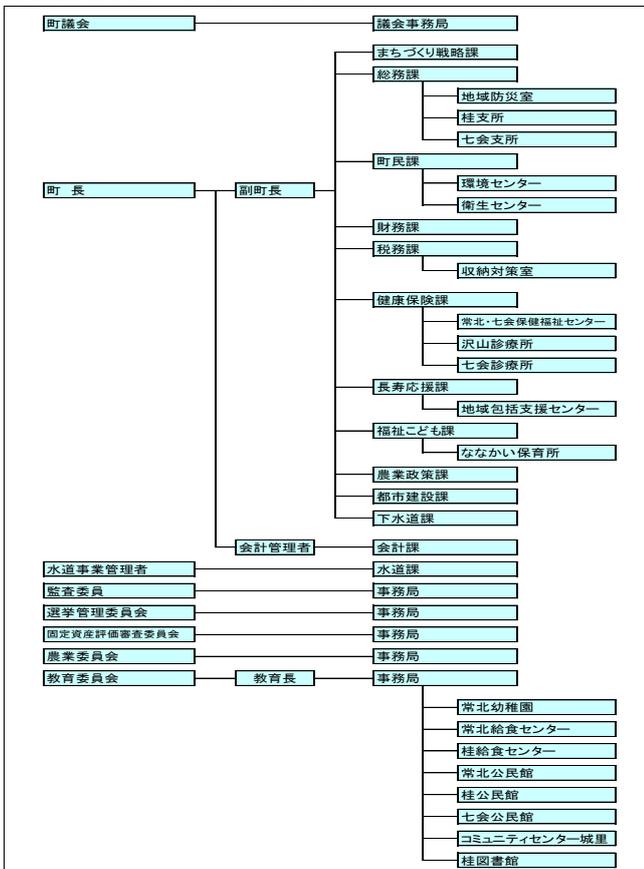
②議会(平成28年5月1日現在)

議長	小林 祥宏	副議長	関 誠一郎
任期	平成30年3月11日	条例定数	16人
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属13人	現議員数	15人

③職員数(平成27年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
213	172	142	41
一般行政職の 平均給料月額	3,116 百円	ラスパイル ス指数 97.1	地域手当 補正後 ラス指数 97.1
全職員数 の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
	204	217	209

④機構図(平成28年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成17年2月1日 合併 常北町 桂村 七会村

②地勢・風土等

平成17年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部は那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住している。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	11,215	11,205	10,400	9,542
	女	11,792	11,788	11,091	10,093
	合計	23,007	22,993	21,491	19,635
世帯数	6,820	7,206	7,142	7,073	

④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	8,670	8,951	17,621	30.8%

⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	451 億円	就業者1人当り	6,911 千円
住民所得	465 億円	人口1人当り	2,265 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	2,928 6.2%	1,152 10.9%
第2次	12,387 27.7%	2,701 25.5%
第3次	29,409 65.4%	6,445 60.9%
総額・総数	45,068	10,580

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,088	359	1,978
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	32	807	21,450
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	161	847	10,437

④特産物

古内茶、レッドポアロー(赤ネギ)、常陸秋蕎麦、やぶきた茶、米、トマト、栗野春慶塗、桂の雛人形

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	9,881,579	11,055,604	11.9
歳出	9,738,154	10,709,425	10.0
形式収支	143,425	346,179	-
実質収支	64,449	15,082	-
単年度収支	26,961	△ 49,367	-
実質単年度収支	613,898	△ 246,729	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	11,056	-	1,174	11.9
地方税	1,997	18.1	△ 15	△ 0.7
地方交付税	4,785	43.3	284	6.3
国庫支出金	621	5.6	△ 203	△ 24.6
地方債	1,605	14.5	906	129.6
うち臨財債費	422	3.8	-	-
その他	2,048	18.5	-	-
うち繰入金	311	2.8	-	-
歳出	10,709	-	971	10.0
義務的経費	3,996	37.3	△ 10	△ 0.2
人件費	1,598	14.9	△ 81	△ 4.8
扶助費	1,050	9.8	76	7.8
公債費	1,348	12.6	△ 5	△ 0.4
投資的経費	2,723	25.4	-	-
普通建設事業費	2,705	25.3	1,419	110.3
うち補助	109	1.0	△ 350	△ 76.3
うち単独	2,495	23.3	1,669	202.1
その他の経費	3,990	37.3	-	-
うち繰出金	1,484	13.9	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.09)
連結実質赤字比率	- % (19.09)
実質公債費比率	12.8 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	73.1 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.374	[0.699]
経常収支比率	85.4 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	6,854	百万円 [15,290]
地方債現在高(A)	11,009	百万円 [23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	645	百万円 [2,834]
積立金現在高(C)	4,962	百万円 [7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	6,692	百万円 [18,775]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	855,861 (38.4)	773,900 (38.8)	90.4 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	67,583 (3.0)	66,675 (3.3)	98.7 [98.5]
固定資産税 (構成比)	1,066,273 (47.8)	923,293 (46.2)	86.6 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	2,228,413	1,996,983	89.6 [93.4]

<公共施設整備状況>(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	5 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	1 園	老人福祉施設	12 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	9 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	31.3 %
図書館	1 か所	道路舗装率	48.2 %
公営住宅	400 戸	上水道等普及率	98.9 %
公民館等	4 か所	污水处理普及率	82.3 %
体育館	4 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
町営住宅子育て 世代支援事業補助	H28	町外に居住している子育て世帯が 緑ヶ丘住宅、塩子瑞住宅等に転入し た場合、30万円を補助する。	2
保育所、幼稚園	H28	第1子、第2子を問わず、保育所・認定 5歳児保育料無料 5歳児保育料無 料化	19
学校給食費負担 軽減事業	H28	学校給食費を安くすることにより、保 護者の負担を減らす。	54
高等学校通学費 助成事業	H28	公共交通機関(路線バス、鉄道)を利用 して通学する生徒の年間通学定期 券代の3割相当額(上限8万円)を補助 する。	16
城里学(まな) ぶつく作成事業	H28	町の歴史や文化、産業、自然環境等 をまとめた小・中学校の授業で活用す るための副読本を作成・配布する。	2

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進と財政健全化
- ・人口減少及び少子高齢化社会への対応
- ・地域医療の充実
- ・企業誘致による雇用と税収の確保
- ・環境施設の老朽化対応

<特色ある行政>

- ・特例乳幼児・児童医療費助成(マル特)事業
- ・次世代育成支援
- ・ふれあいの船事業
- ・デマンド交通システム運行
- ・地元農産物のブランド認証
- ・地域おこし協力隊